

令和4年度（2022年度） 区民意識意向調査報告書 ＜概要版＞

練馬区では、区政課題に対する区民意識や意向を統計的に捉え、今後の区政運営の基礎資料とすることを目的として、区民意識意向調査を毎年実施しています。

この冊子は、令和4年度に実施した調査結果の概要をお知らせするものです。

さらに詳しい調査結果については、区ホームページや区立図書館などで、調査報告書本編をご覧ください。

【調査の概要】

- ①調査対象…………… 区内在住の満18歳以上の男女3,000名
対象者は住民基本台帳から層化二段無作為抽出
- ②調査方法…………… 郵送法（郵送配布・郵送回収）または
インターネット上の回答フォームでの回答
- ③調査期間…………… 令和4年8月22日（月）～9月12日（月）
- ④回収状況…………… 有効回収数1,115 回収率37.2%
- ⑤調査テーマ…………… 1 区の施策および評価について
2 新型コロナウイルス感染症について
3 電子申請を活用した区民サービスの向上について
4 省エネルギーに関する意識や取り組みについて

■数字の表示について

- (1) 図表中「n」とは、その質問への回答者総数のことです。
- (2) 回答は、回答者総数を100%として算出し、小数点第2位を四捨五入してあります。
このため、回答率の合計が100%にならない場合があります。
- (3) 複数回答の質問では、回答率の合計が100%を超える場合があります。

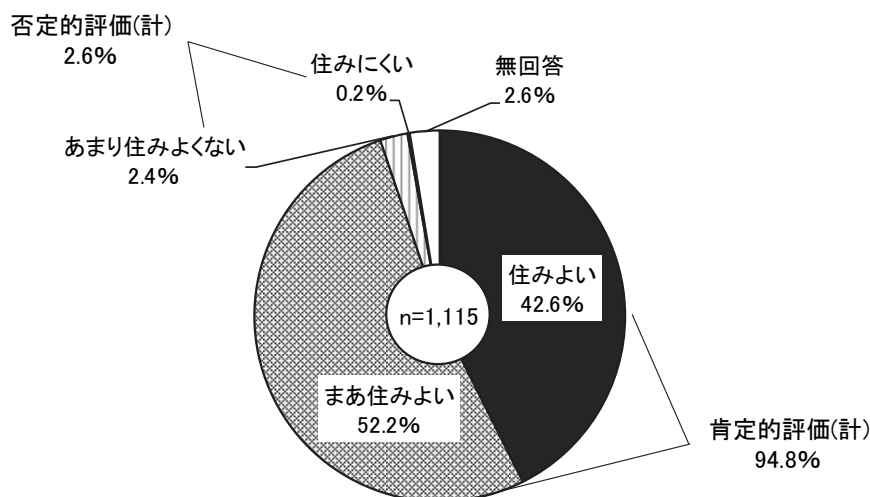
令和5年（2023年）1月
発行 練馬区 区長室 広聴広報課
〒176-8501 練馬区豊玉北6丁目12番1号
電話 03-5984-4501（ダイヤルイン）

1 区の施策および評価について

(1) 住みごころ

◇『肯定的評価』が9割半ば

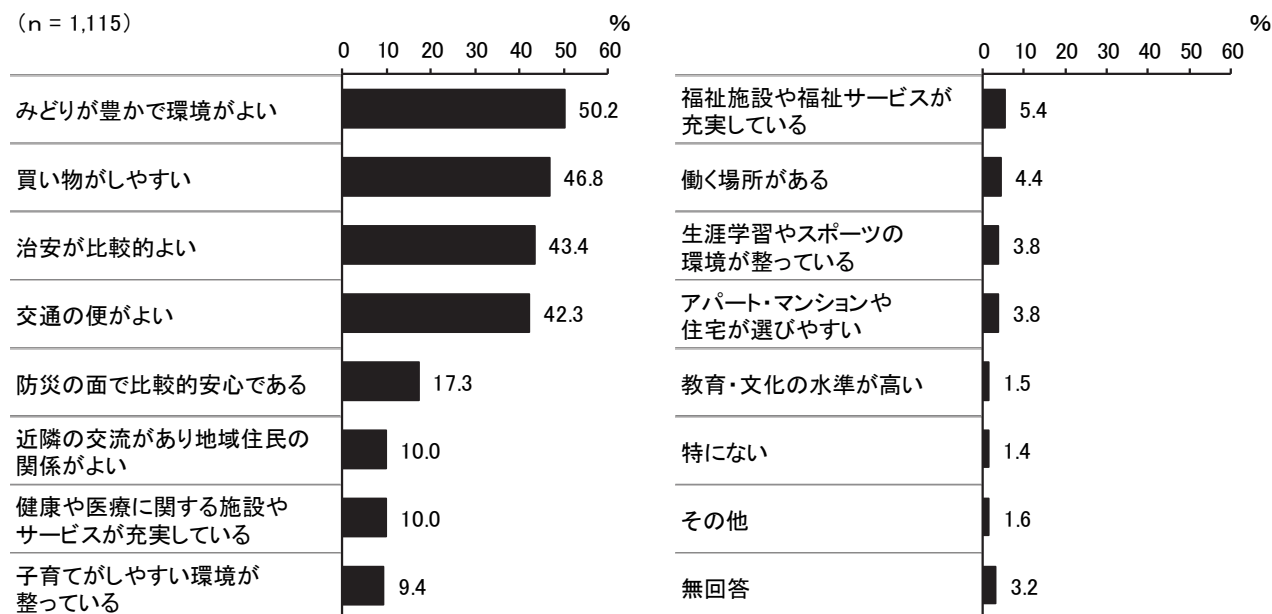
「住みよい」、「まあ住みよい」を合わせた『肯定的評価』(94.8%)が9割半ばとなっている。一方、「あまり住みよくない」、「住みにくい」を合わせた『否定的評価』(2.6%)はわずかとなっている。



(2) 練馬区が住みよいと感じるところ

◇「みどりが豊かで環境がよい」が5割

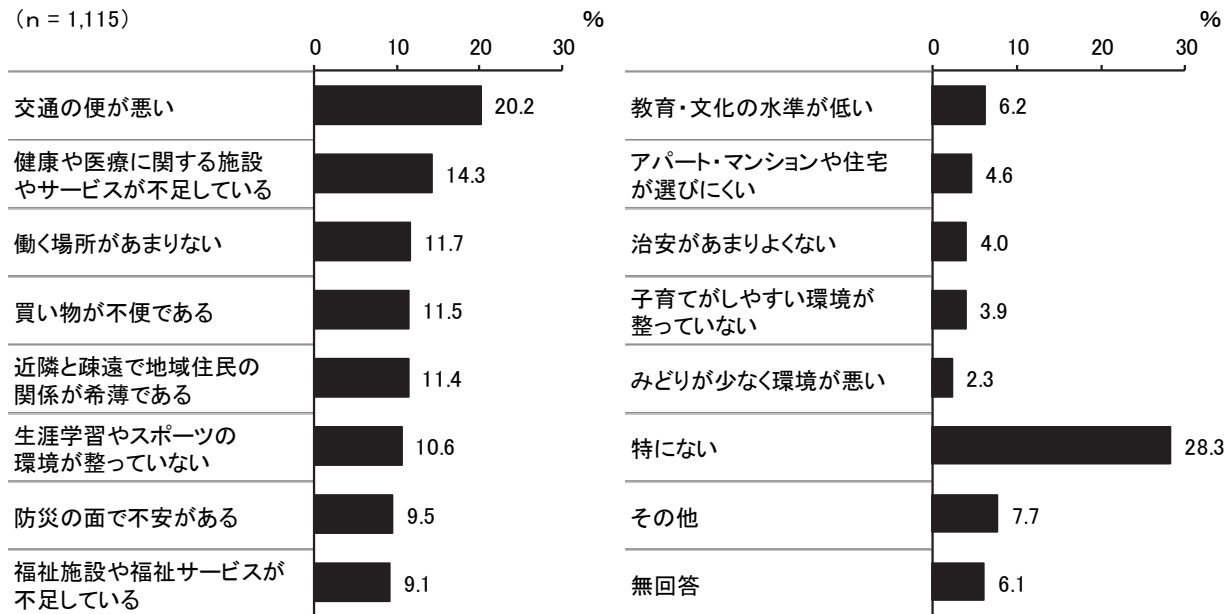
下記の選択肢から、練馬区が住みよいと感じるところを3つまで聞いたところ、「みどりが豊かで環境がよい」(50.2%)が5割で最も多く、次いで「買い物がしやすい」(46.8%)、「治安が比較的よい」(43.4%)、「交通の便がよい」(42.3%)、「防災の面で比較的安心である」(17.3%)などの順となっている。



(3) 練馬区が住みにくいと感じるところ

◇「交通の便が悪い」が2割

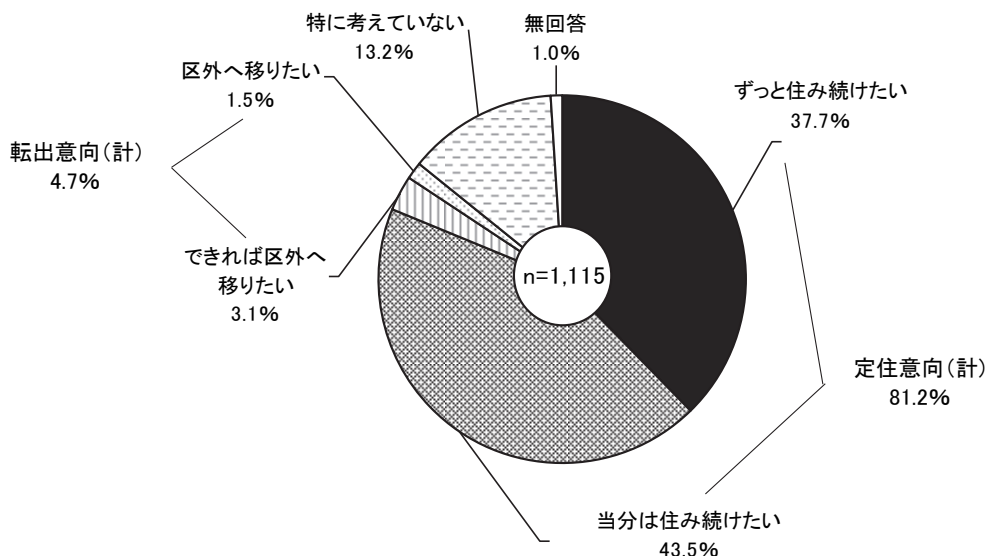
下記の選択肢から、練馬区が住みにくいと感じるところを3つまで聞いたところ、「交通の便が悪い」(20.2%)が2割で最も多く、次いで「健康や医療に関する施設やサービスが不足している」(14.3%)、「働く場所があまりない」(11.7%)、「買い物が不便である」(11.5%)、「近隣と疎遠で地域住民の関係が希薄である」(11.4%)などの順となっている。



(4) 定住意向

◇『定住意向』が8割を超える

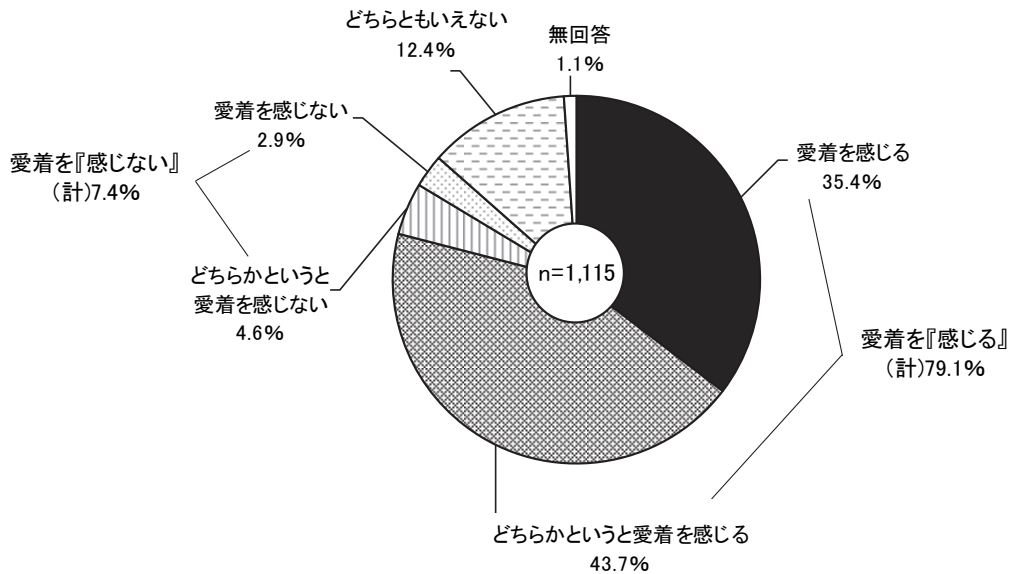
「ずっと住み続けたい」、「当分は住み続けたい」を合わせた『定住意向』(81.2%)が8割を超えている。一方、「できれば区外へ移りたい」、「区外へ移りたい」を合わせた『転出意向』(4.7%)はわずかとなっている。



(5) 練馬区への愛着

◇愛着を『感じる』が約8割

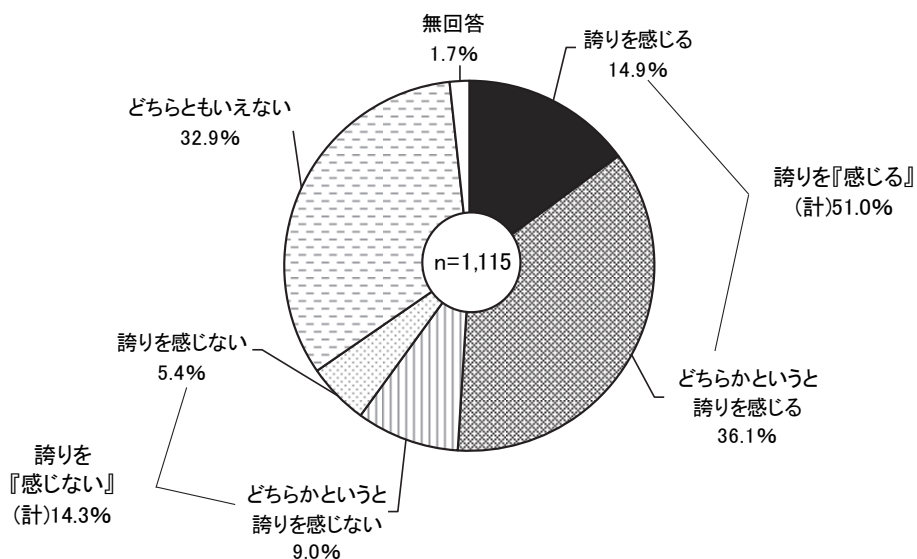
「愛着を感じる」、「どちらかという愛着を感じる」を合わせた、愛着を『感じる』(79.1%)が約8割となっている。一方、「どちらかという愛着を感じない」、「愛着を感じない」を合わせた、愛着を『感じない』(7.4%)は1割近くとなっている。



(6) 練馬区に対する誇り

◇誇りを『感じる』が5割を超える

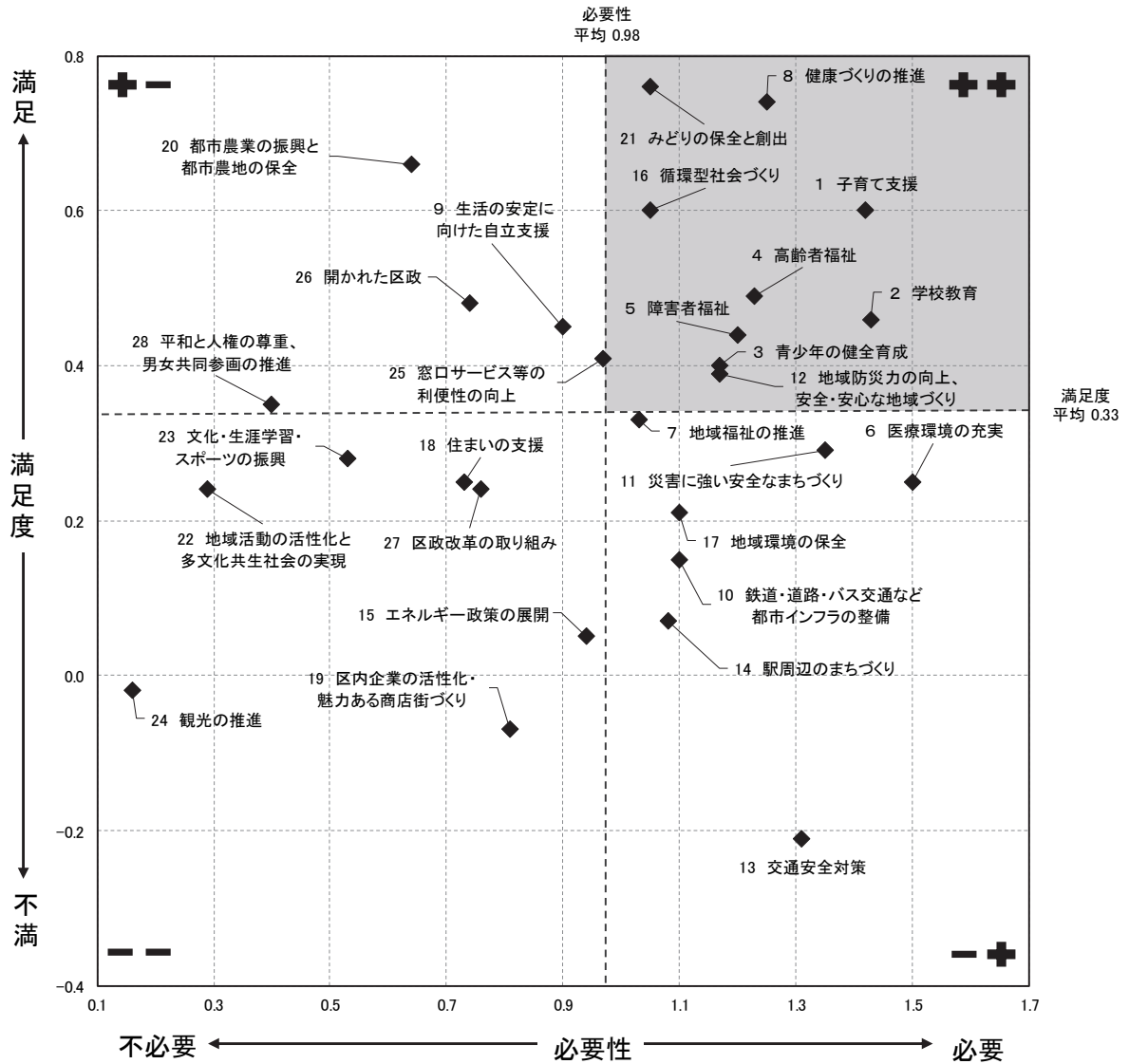
「誇りを感じる」、「どちらかという誇りを感じる」を合わせた、誇りを『感じる』(51.0%)が5割を超えている。一方、「どちらかという誇りを感じない」、「誇りを感じない」を合わせた、誇りを『感じない』(14.3%)は1割半ばとなっている。



(7) 区施策への満足度と必要性

区の様々な施策に対する満足度と必要性を4段階で伺い、各施策に対する区民の満足度と必要性の相関関係を図に示した。相関図上の位置が上であるほど満足度が高く、位置が右であるほど必要性が高いことを示す。

選択肢	満足度	満足	どちらかという満足	どちらかという不満	不満
	必要性	とても必要	必要	どちらかという必要	あまり必要でない
評価段階		最上位	上位	下位	最下位
評価点		+2	+1	-1	-2



◇満足度の高い施策は「みどりの保全と創出」、必要性の高い施策は「医療環境の充実」

満足度も必要性も高い(++)：網かけ部分)のは、「健康づくりの推進」、「子育て支援」、「高齢者福祉」、「学校教育」、「障害者福祉」などである。満足度が低いが必要な(+ -)のは、「交通安全対策」、「医療環境の充実」、「駅周辺のまちづくり」などである。

(8) 施策への要望

◇「鉄道・道路・バス交通など都市インフラの整備」が2割半ば

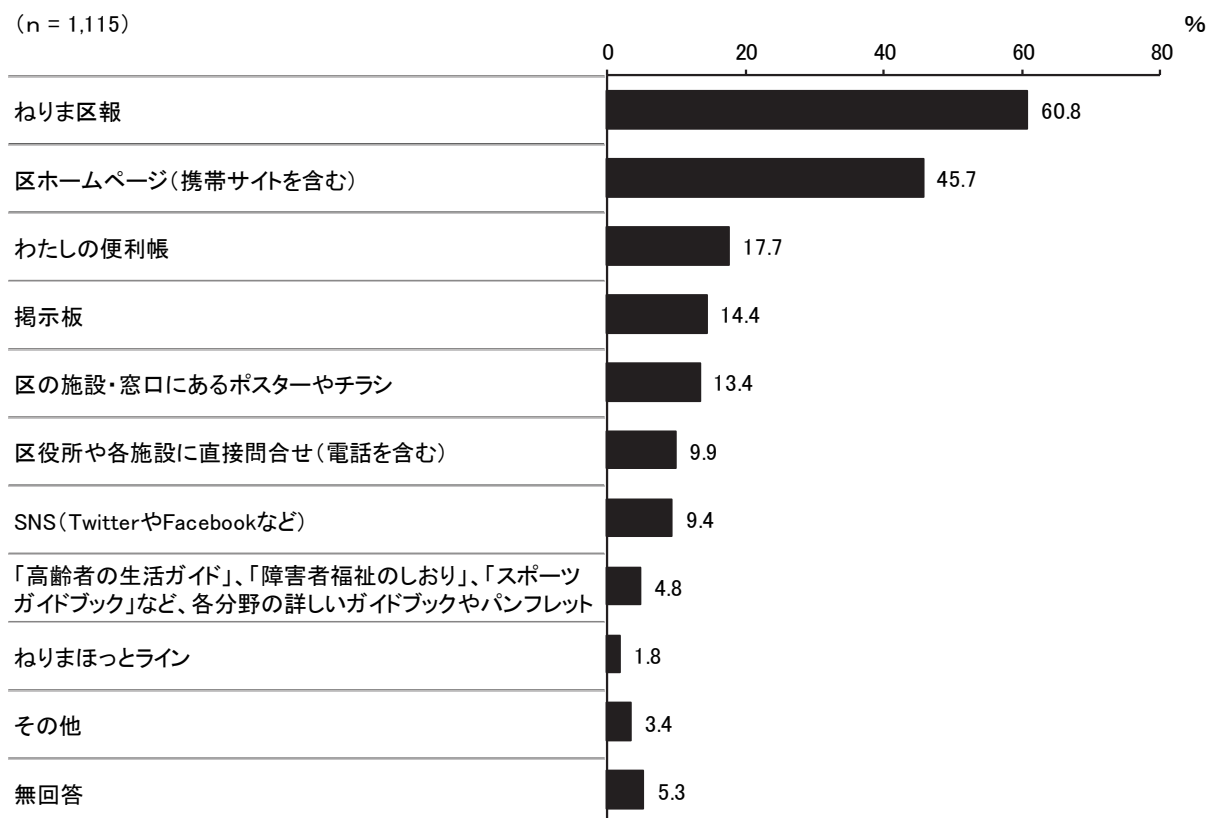
下表の選択肢から特に力を入れてほしい施策を第1位から第3位まで挙げてもらった。その3つを合わせた累計をみると、「鉄道・道路・バス交通など都市インフラの整備」(25.2%)が2割半ばと最も多く、次いで「駅周辺のまちづくり」(16.7%)、「子育て支援」(16.6%)、「高齢者福祉」(16.3%)、「医療環境の充実」(16.0%)などの順となっている。



(9) 区政情報の入手先

◇「ねりま区報」が約6割

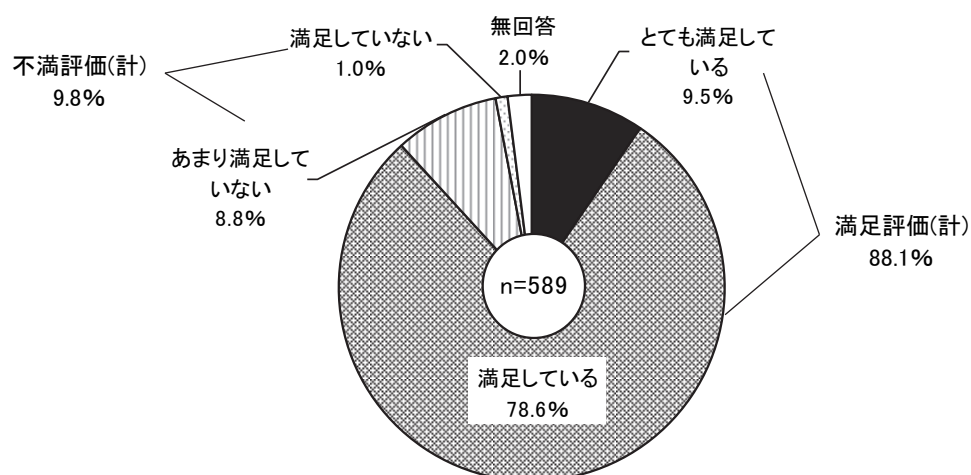
下記の選択肢から区政の情報を主に何から入手しているか3つまで聞いたところ、「ねりま区報」(60.8%)が約6割で最も多く、次いで「区ホームページ(携帯サイトを含む)」(45.7%)、「わたしの便利帳」(17.7%)、「掲示板」(14.4%)などの順となっている。



(10) 『ねりま区報』の満足度

◇『満足評価』が9割近く

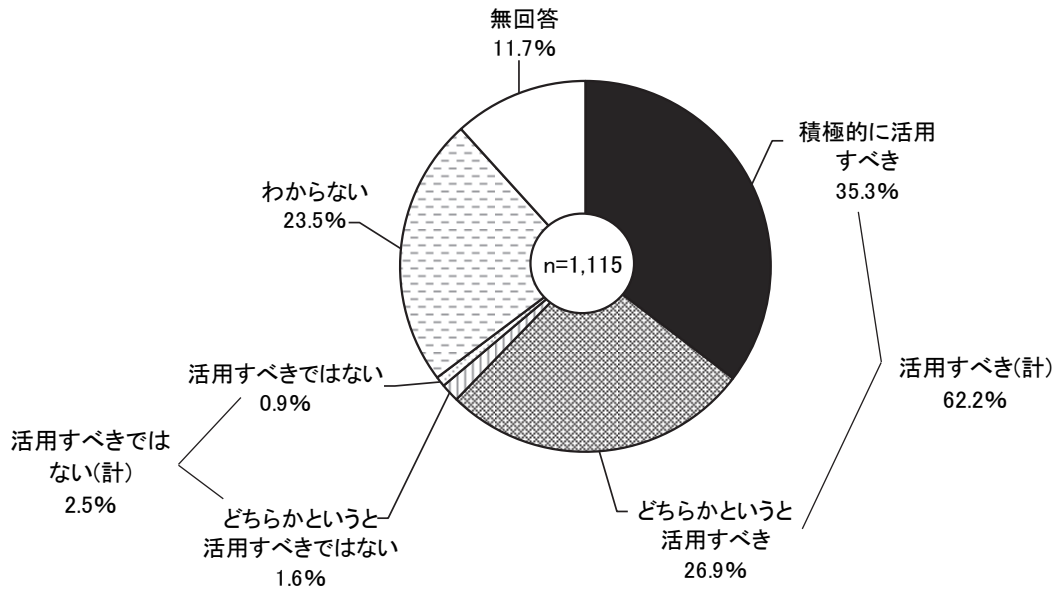
『ねりま区報』を「詳しく読んでいる」、「必要な記事は読んでいる」と答えた方(589人)に、『ねりま区報』にどの程度満足しているか聞いたところ、「とても満足している」(9.5%)と「満足している」(78.6%)を合わせた『満足評価』(88.1%)が9割近くとなっている。



(11) 区がSNSを活用して情報発信を行うこと

◇『活用すべき』が6割を超える

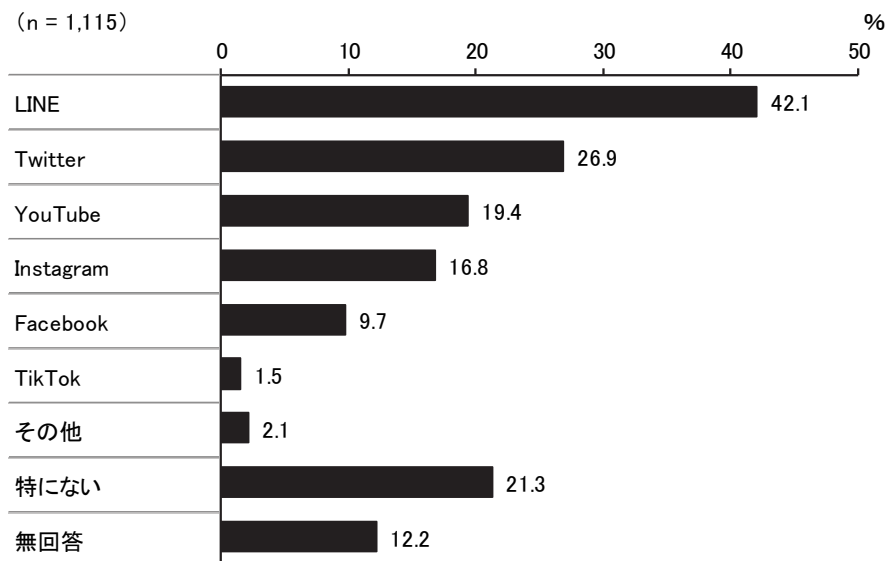
区がSNSを活用して情報発信を行うことについて聞いたところ、「積極的に活用すべき」(35.3%)と「どちらかという活用すべき」(26.9%)を合わせた『活用すべき』(62.2%)が6割を超えている。一方、「どちらかという活用すべきではない」(1.6%)と「活用すべきではない」(0.9%)を合わせた『活用すべきではない』(2.5%)はわずかとなっている。



(12) 区政情報入手時に利用したいSNS等のサービス

◇「LINE」が4割を超えている

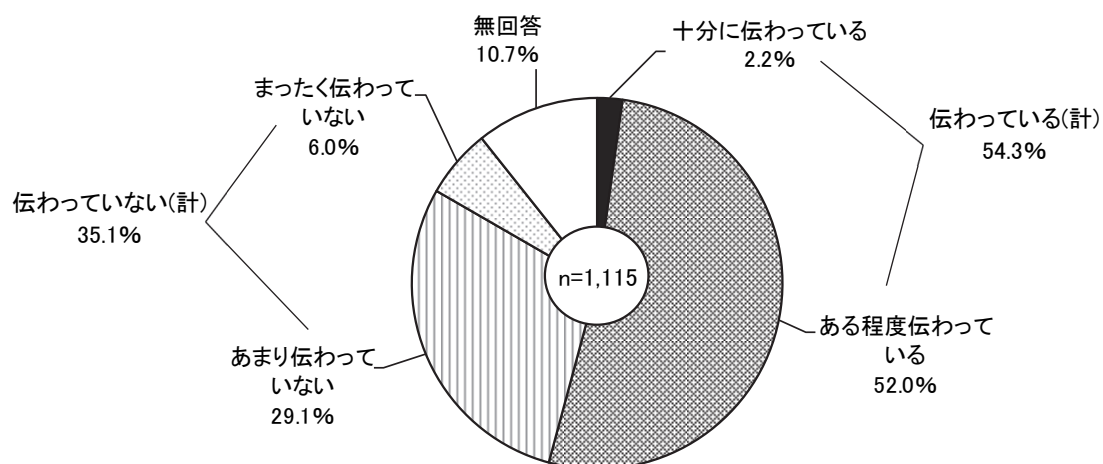
区政情報入手時に利用したいSNS等について聞いたところ、「LINE」(42.1%)が4割を超えて最も多く、次いで「Twitter」(26.9%)、「YouTube」(19.4%)、「Instagram」(16.8%)などの順となっている。



(13) 知りたい区政情報がどの程度伝わっているか

◇『伝わっている』が5割半ば

知りたい区政情報がどの程度伝わっているか聞いたところ、「十分に伝わっている」(2.2%)と「ある程度伝わっている」(52.0%)を合わせた、知りたい区政情報が『伝わっている』(54.3%)が5割半ばとなっている。一方、「あまり伝わっていない」(29.1%)と「まったく伝わっていない」(6.0%)を合わせた、知りたい区政情報が『伝わっていない』(35.1%)は3割半ばとなっている。

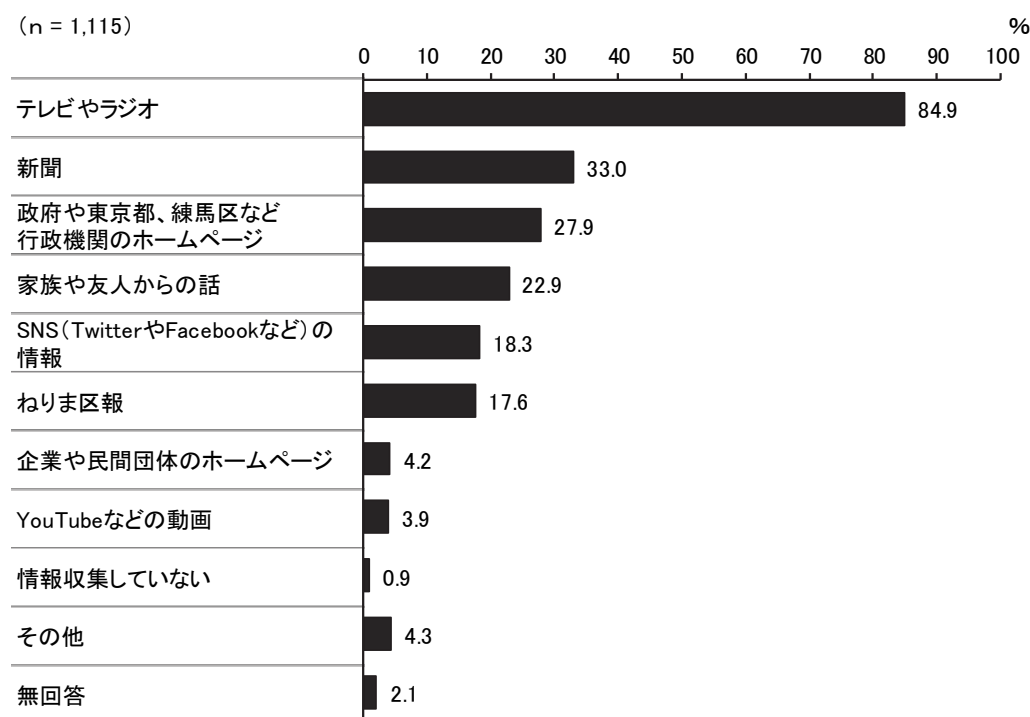


2 新型コロナウイルス感染症について

(1) 新型コロナウイルス感染症に関する情報の入手経路

◇「テレビやラジオ」が8割半ば

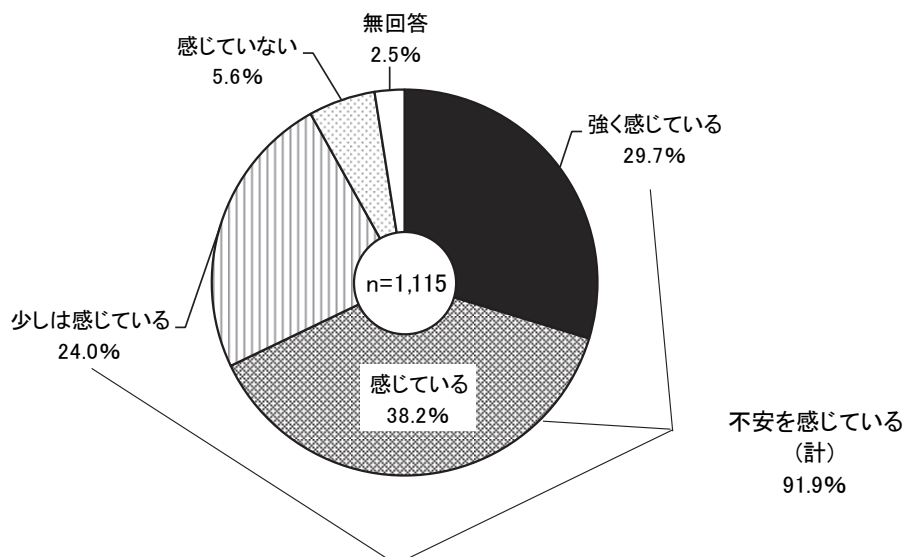
下記の選択肢から新型コロナウイルス感染症に関する情報の入手経路を3つまで聞いたところ、「テレビやラジオ」(84.9%)が8割半ばで最も多く、次いで「新聞」(33.0%)、「政府や東京都、練馬区など行政機関のホームページ」(27.9%)、「家族や友人からの話」(22.9%)などの順となっている。



(2) 新型コロナウイルス感染症に対して不安を感じる程度

◇『不安を感じている』が9割を超える

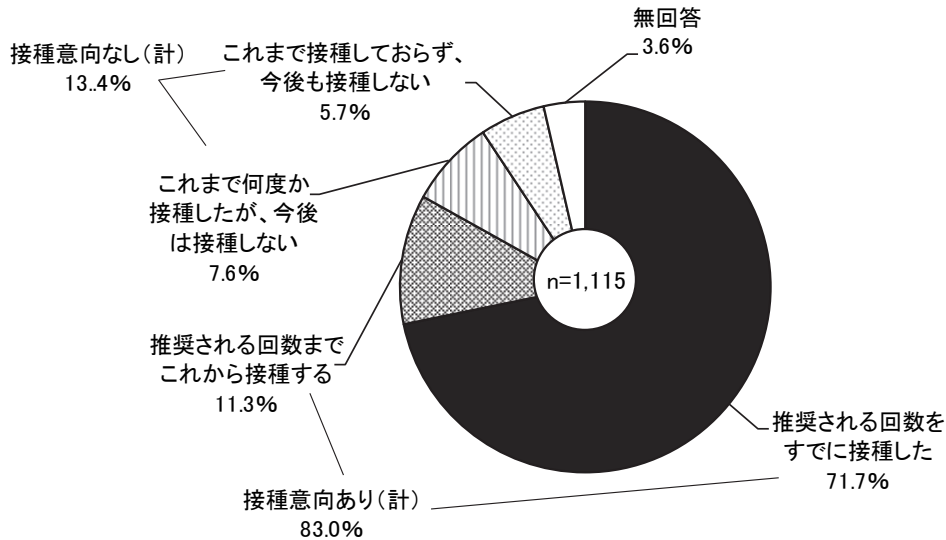
「強く感じている」(29.7%)、「感じている」(38.2%)、「少しは感じている」(24.0%)の3つを合わせた『不安を感じている』(91.9%)が9割を超えている。



(3) 新型コロナウイルスワクチンの接種状況・今後の接種意向

◇『接種意向あり』が8割を超える

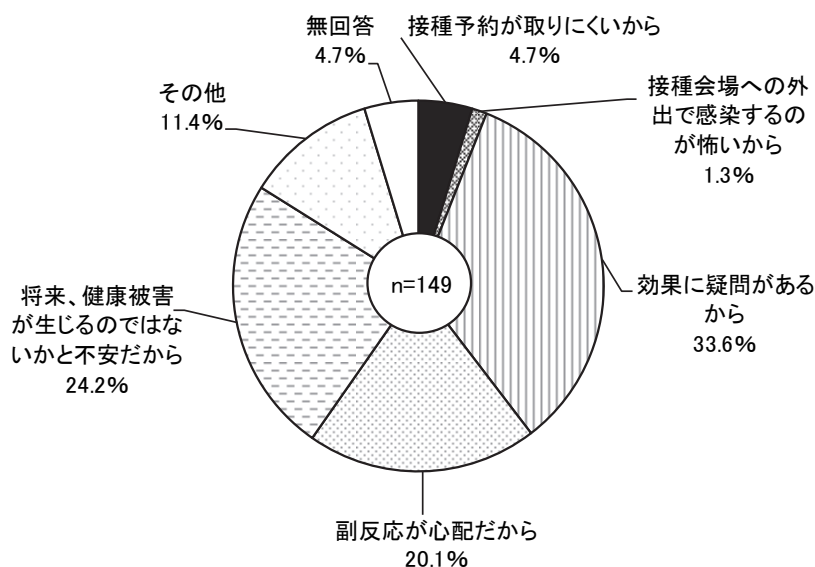
「推奨される回数をすでに接種した」と「推奨される回数までこれから接種する」を合わせた『接種意向あり』(83.0%)が8割を超えている。



(4) 新型コロナウイルスワクチンを接種したいと思わない理由

◇「効果に疑問があるから」が3割を超える

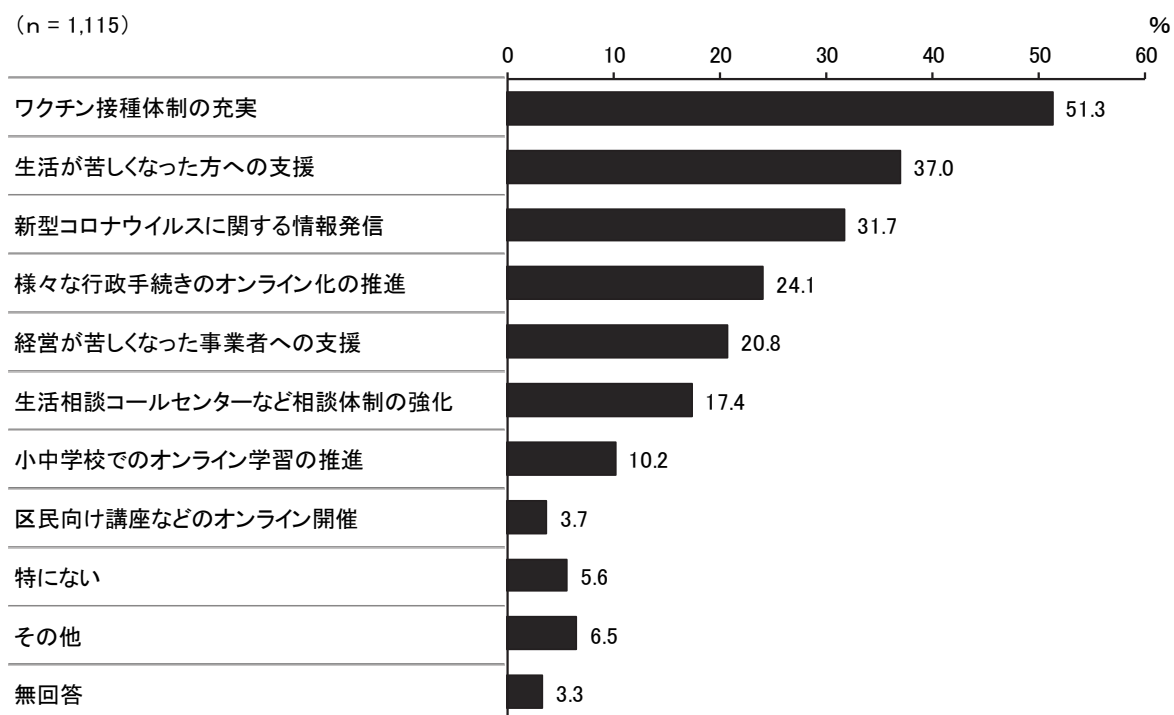
新型コロナウイルスワクチンの接種について「これまで何度か接種したが、今後は接種しない」または「これまで接種しておらず、今後も接種しない」と答えた方(149人)に、接種したいと思わない理由を聞いたところ、「効果に疑問があるから」(33.6%)が3割を超えて最も多く、次いで「将来、健康被害が生じるのではないかと不安だから」(24.2%)、「副反応が心配だから」(20.1%)などの順となっている。



(5) 新型コロナウイルス感染症に関連して区に望む取り組み

◇「ワクチン接種体制の充実」が5割を超える

下図の選択肢から区に望む取り組みを3つまで聞いたところ、「ワクチン接種体制の充実」(51.3%)が5割を超えて最も多く、次いで「生活が苦しくなった方への支援」(37.0%)、「新型コロナウイルスに関する情報発信」(31.7%)、「様々な行政手続きのオンライン化の推進」(24.1%)、「経営が苦しくなった事業者への支援」(20.8%)などの順となっている。

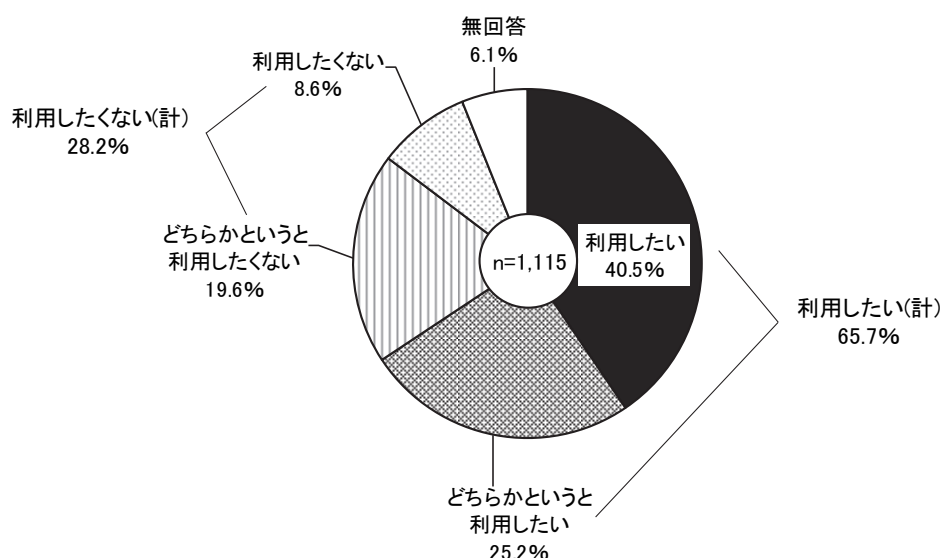


3 電子申請を活用した区民サービスの向上について

(1) 電子申請の利用意向

◇『利用したい』が6割半ば

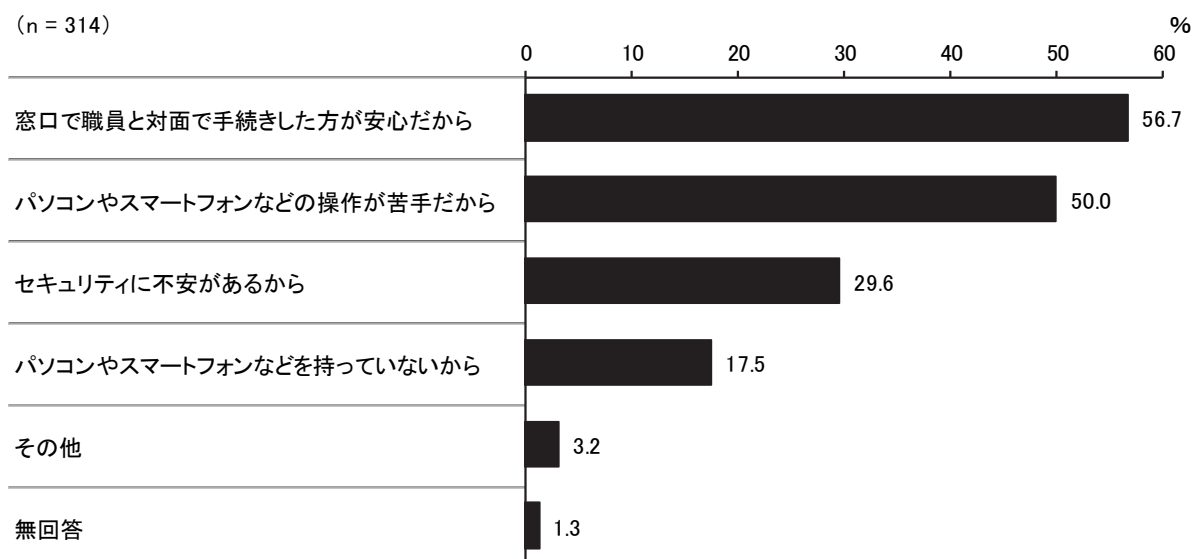
電子申請を利用したいかを聞いたところ、「利用したい」(40.5%)と「どちらかという利用したい」(25.2%)を合わせた『利用したい』(65.7%)が6割半ばとなっている。一方、「どちらかという利用したくない」(19.6%)と「利用したくない」(8.6%)をあわせた『利用したくない』が3割近くとなっている。



(2) 電子申請を利用したくないと思う理由

◇「窓口で職員と対面で手続きした方が安心だから」が6割近く

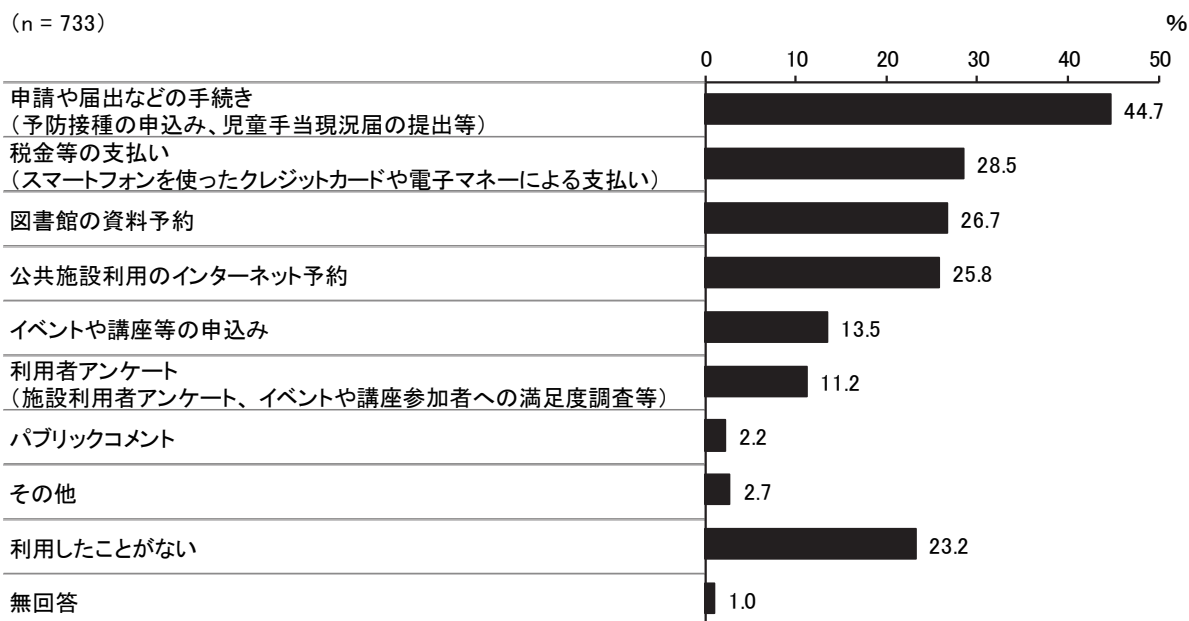
設問(1)で「どちらかという利用したくない」または「利用したくない」と答えた方(314人)に、下図の選択肢から電子申請を利用したくないと思う理由を聞いたところ、「窓口で職員と対面で手続きした方が安心だから」(56.7%)が6割近くと最も多く、次いで「パソコンやスマートフォンなどの操作が苦手だから」(50.0%)、「セキュリティに不安があるから」(29.6%)、「パソコンやスマートフォンなどを持っていないから」(17.5%)の順となっている。



(3) 区の電子申請の利用状況

◇「申請や届出などの手続き（予防接種の申込み、児童手当現況届の提出等）」が4割半ば

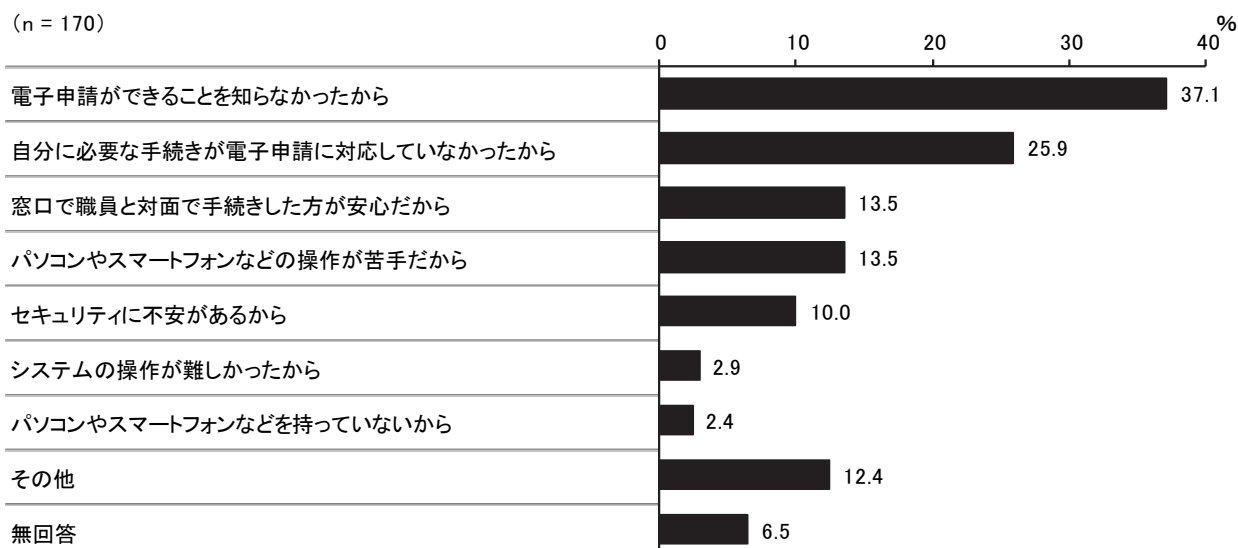
設問（1）で「利用したい」または「どちらかという util したい」と答えた方（733人）に、下図の選択肢からこれまで利用したことのある区の電子申請を聞いたところ、「申請や届出などの手続き（予防接種の申込み、児童手当現況届の提出等）」（44.7%）が4割半ばで最も多く、次いで「税金等の支払い（スマートフォンを使ったクレジットカードや電子マネーによる支払い）」（28.5%）、「図書館の資料予約」（26.7%）、「公共施設利用のインターネット予約」（25.8%）などの順となっている。



(4) 電子申請を利用したことがない理由

◇「電子申請ができることを知らなかったから」が4割近く

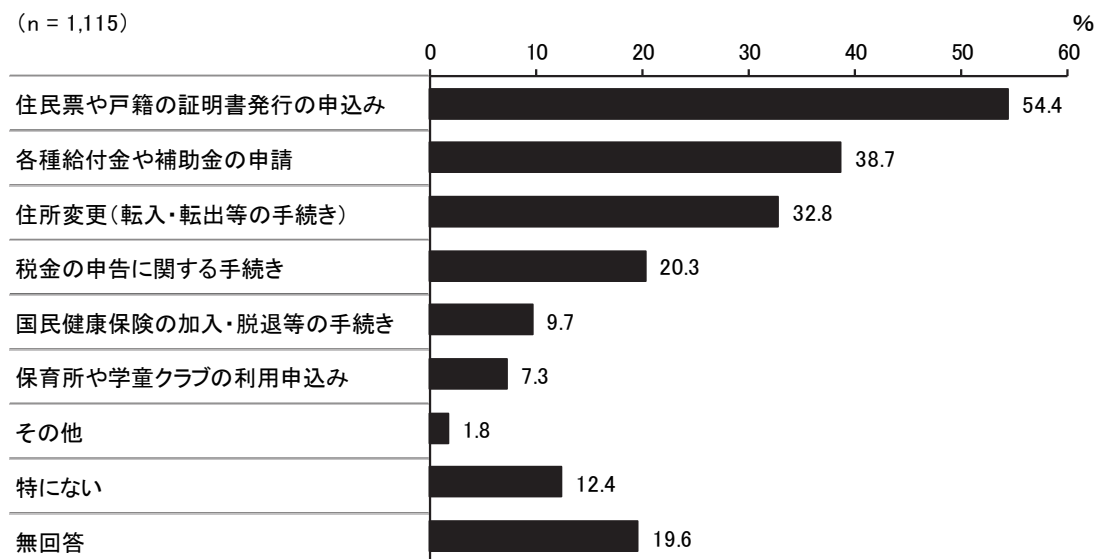
設問（3）で「利用したことがない」と答えた方（170人）に、下図の選択肢から電子申請を利用したことがない理由を2つまで聞いたところ、「電子申請ができることを知らなかったから」（37.1%）が4割近くと最も多く、次いで「自分に必要な手続きが電子申請に対応していなかったから」（25.9%）、「窓口で職員と対面で手続きした方が安心だから」（13.5%）、「パソコンやスマートフォンなどの操作が苦手だから」（13.5%）などの順となっている。



(5) 電子申請の導入（オンライン化）を望む区の手続き

◇「住民票や戸籍の証明書発行の申込み」が5割半ば

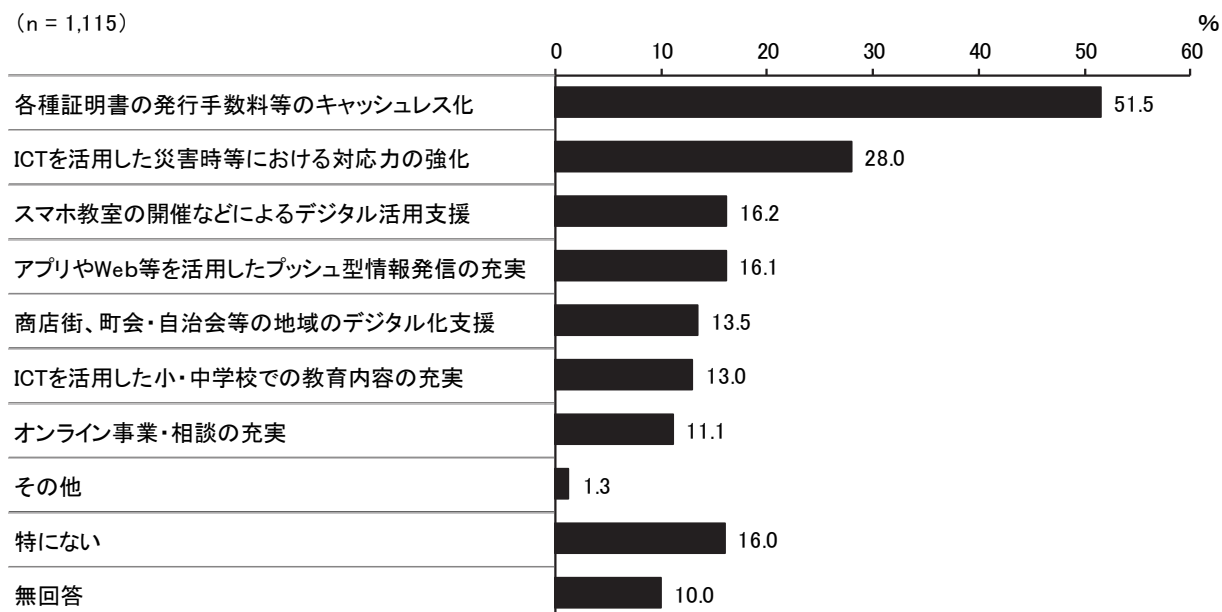
下図の選択肢から電子申請の導入（オンライン化）を望む区の手続きについて3つまで聞いたところ、「住民票や戸籍の証明書発行の申込み」（54.4%）が5割半ばと最も多く、次いで「各種給付金や補助金の申請」（38.7%）、「住所変更（転入・転出等の手続き）」（32.8%）、「税金の申告に関する手続き」（20.3%）などの順となっている。



(6) 区のデジタル化の取り組みで力を入れてほしい分野

◇「各種証明書の発行手数料等のキャッシュレス化」が5割を超える

下図の選択肢から区のデジタル化の取り組みで力を入れてほしい分野を3つまで聞いたところ、「各種証明書の発行手数料等のキャッシュレス化」（51.5%）が5割を超えて最も多く、次いで「ICTを活用した災害時等における対応力の強化」（28.0%）、「スマホ教室の開催などによるデジタル活用支援」（16.2%）、「アプリやWeb等を活用したプッシュ型情報発信の充実」（16.1%）などの順となっている。

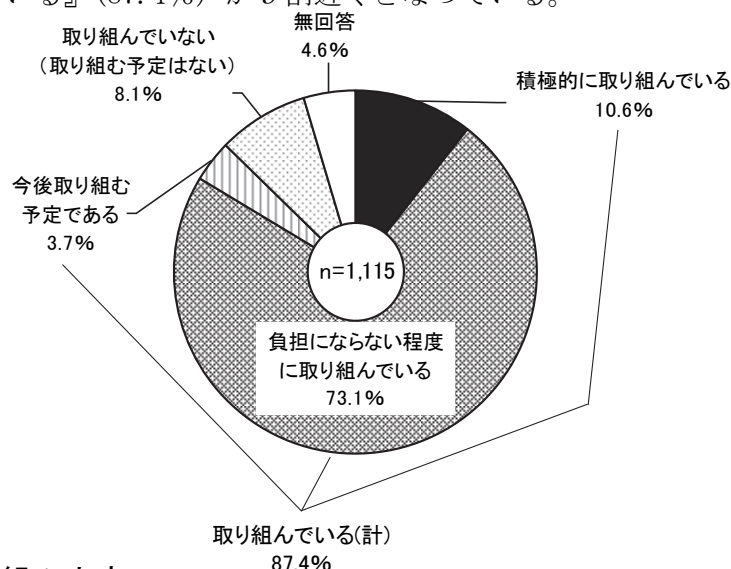


4 省エネルギーに関する意識や取り組みについて

(1) 節電等の省エネルギーの取り組み

◇『取り組んでいる』が9割近く

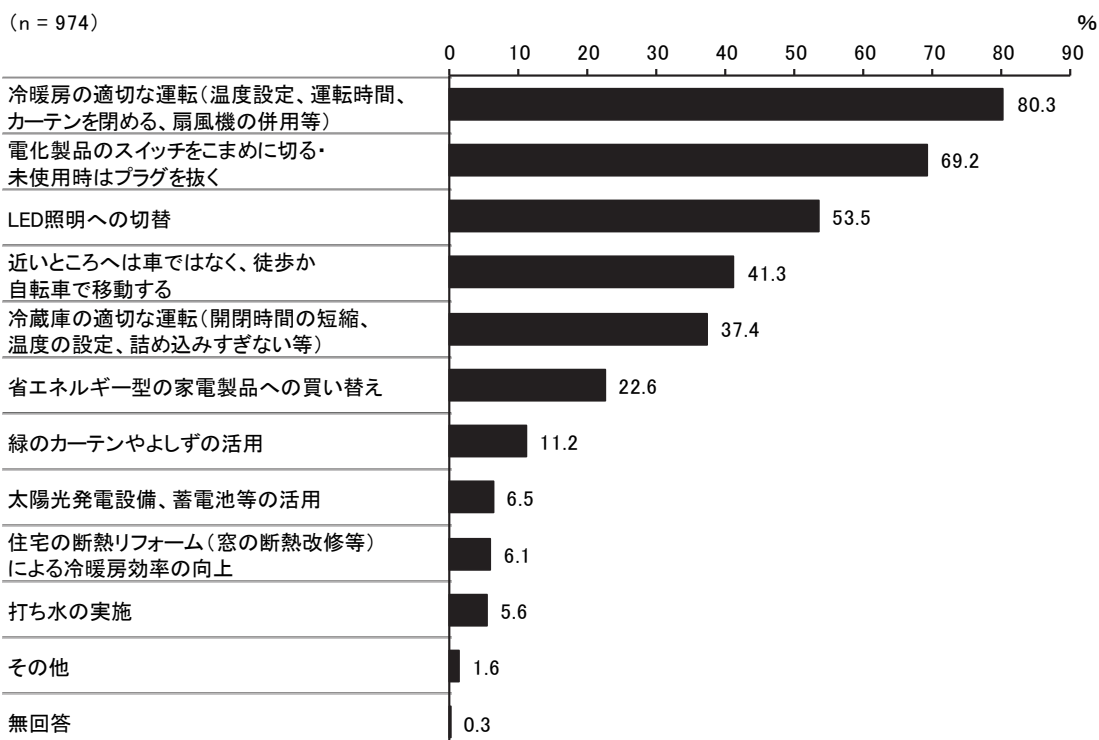
節電等の省エネルギーの取り組みについて聞いたところ、「積極的に取り組んでいる」(10.6%)、「負担にならない程度に取り組んでいる」(73.1%)、「今後取り組む予定である」(3.7%)の3つを合わせた『取り組んでいる』(87.4%)が9割近くとなっている。



(2) 具体的な取り組み内容

◇「冷暖房の適切な運転(温度設定、運転時間、カーテンを閉める、扇風機の併用等)」が8割

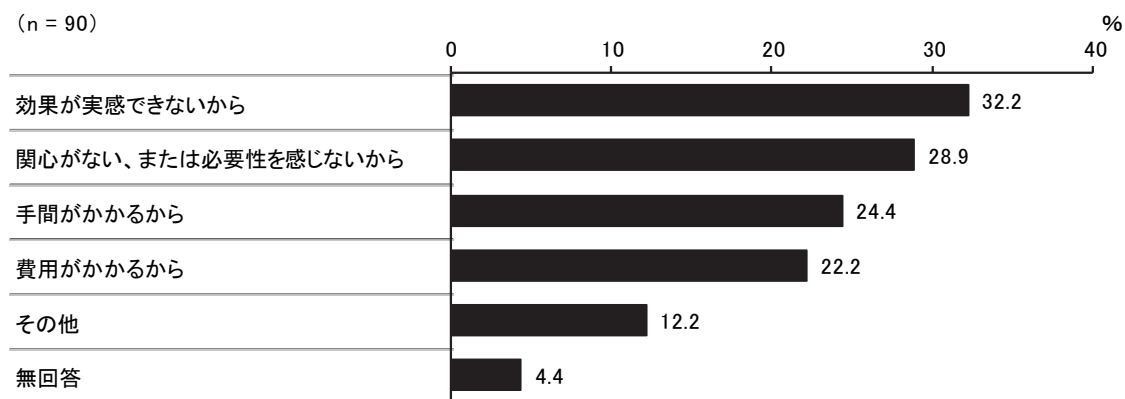
設問(1)で「積極的に取り組んでいる」、「負担にならない程度に取り組んでいる」、「今後取り組む予定である」と答えた方(974人)に、どのような取り組みを行っているか(行う予定か)聞いたところ、「冷暖房の適切な運転(温度設定、運転時間、カーテンを閉める、扇風機の併用等)」(80.3%)が8割と最も多く、次いで「電化製品のスイッチをこまめに切る・未使用時はプラグを抜く」(69.2%)、「LED照明への切替」(53.5%)、「近いところへは車ではなく、徒歩か自転車で移動する」(41.3%)などの順となっている。



(3) 節電等の省エネルギーに取り組まない理由

◇「効果が実感できないから」が3割を超える

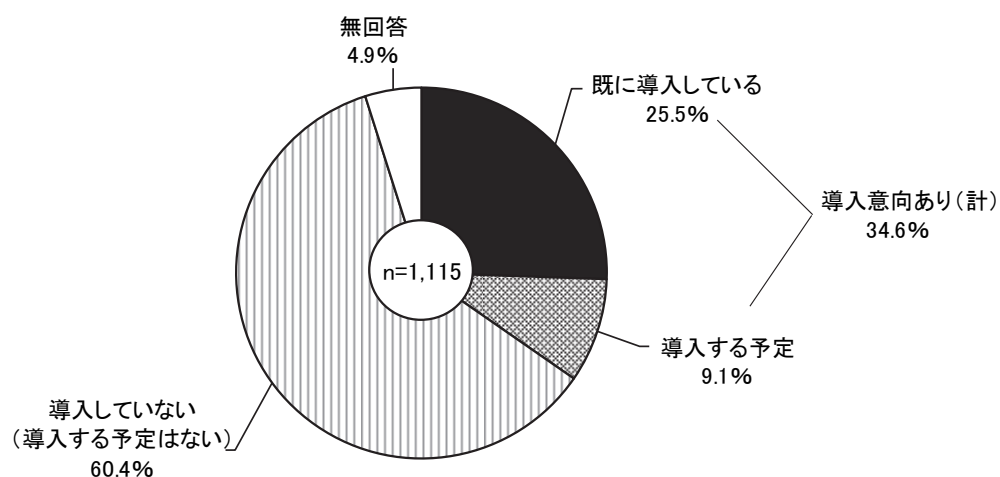
設問(1)で「取り組んでいない(取り組む予定はない)」と答えた方(90人)に、下図の選択肢からそのように考える理由を2つまで聞いたところ、「効果が実感できないから」(32.2%)が3割を超えて最も多く、次いで「関心がない、または必要性を感じないから」(28.9%)、「手間がかかるから」(24.4%)、「費用がかかるから」(22.2%)の順となっている。



(4) 自宅での再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入意向

◇『導入意向あり』が3割半ば

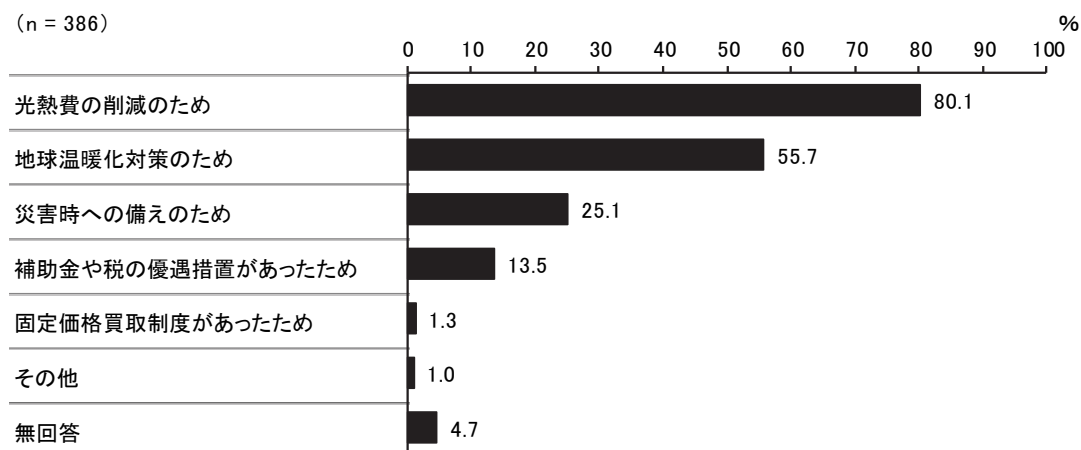
自宅での再エネ・省エネ設備の導入意向について聞いたところ、「既に導入している」(25.5%)と「導入する予定」(9.1%)を合わせた『導入意向あり』(34.6%)が3割半ばとなっている。



(5) 再エネ・省エネ設備の導入理由

◇「光熱費の削減のため」が8割

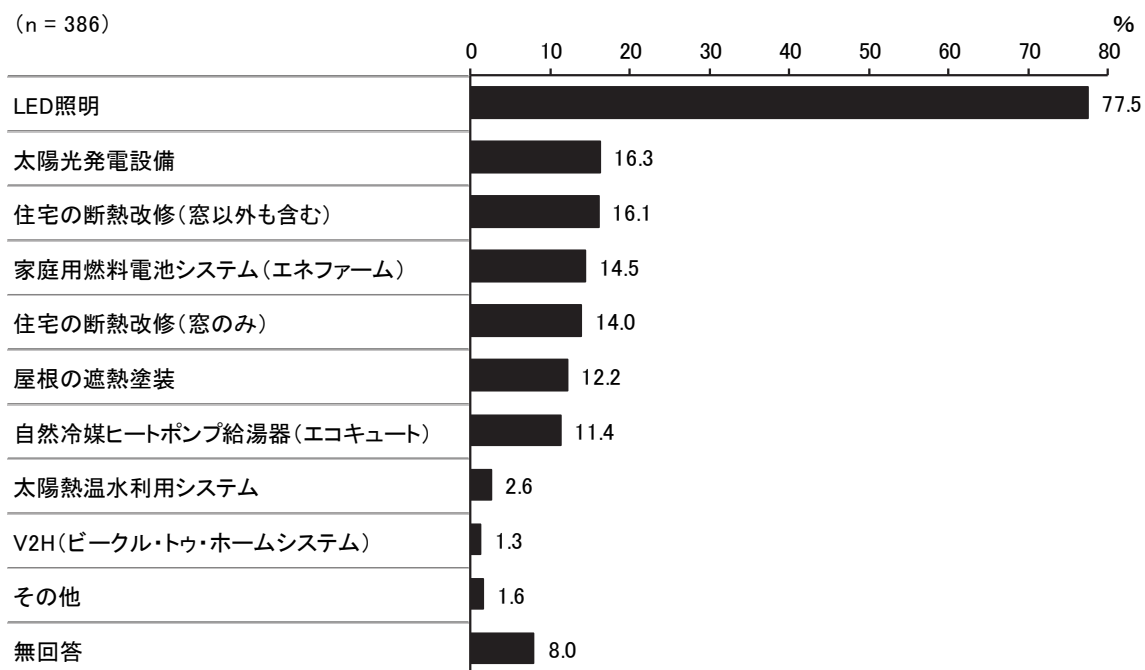
設問(4)で「既に導入している」または「導入する予定」と答えた方(386人)に、下図の選択肢から導入理由を3つまで聞いたところ、「光熱費の削減のため」(80.1%)が8割で最も多く、次いで「地球温暖化対策のため」(55.7%)、「災害時への備えのため」(25.1%)、「補助金や税の優遇措置があったため」(13.5%)などの順となっている。



(6) 再エネ・省エネ設備の導入状況

◇「LED照明」が8割近く

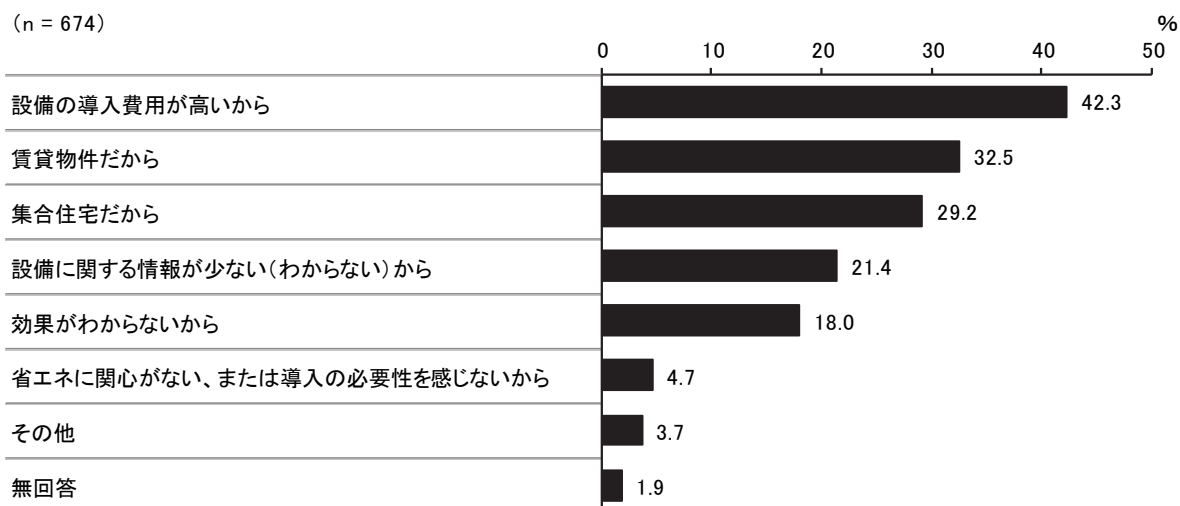
下図の選択肢から再エネ・省エネ設備についてどの設備を導入(予定)しているか聞いたところ、「LED照明」(77.5%)が8割近くで最も多く、次いで「太陽光発電設備」(16.3%)、「住宅の断熱改修(窓以外も含む)」(16.1%)、「家庭用燃料電池システム(エネファーム)」(14.5%)などの順となっている。



(7) 再エネ・省エネ設備を導入していない理由

◇「設備の導入費用が高いから」が4割を超える

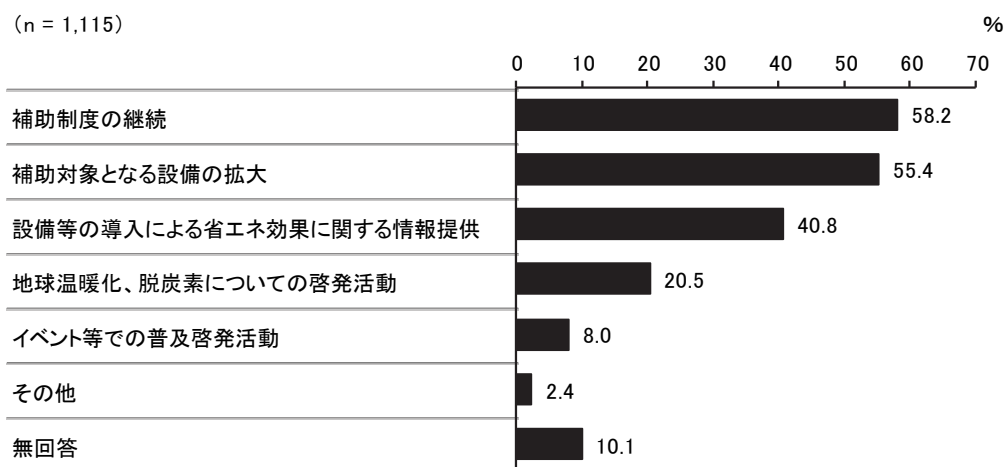
設問(4)で「導入していない(導入する予定はない)」と答えた方(674人)に、下図の選択肢から再エネ・省エネ設備を導入していない理由を3つまで聞いたところ、「設備の導入費用が高いから」(42.3%)が4割を超えて最も多く、次いで「賃貸物件だから」(32.5%)、「集合住宅だから」(29.2%)、「設備に関する情報が少ない(わからない)から」(21.4%)などの順となっている。



(8) 再エネ・省エネ設備の導入促進にあたり区が力を入れるべき取り組み

◇「補助制度の継続」が6割近く

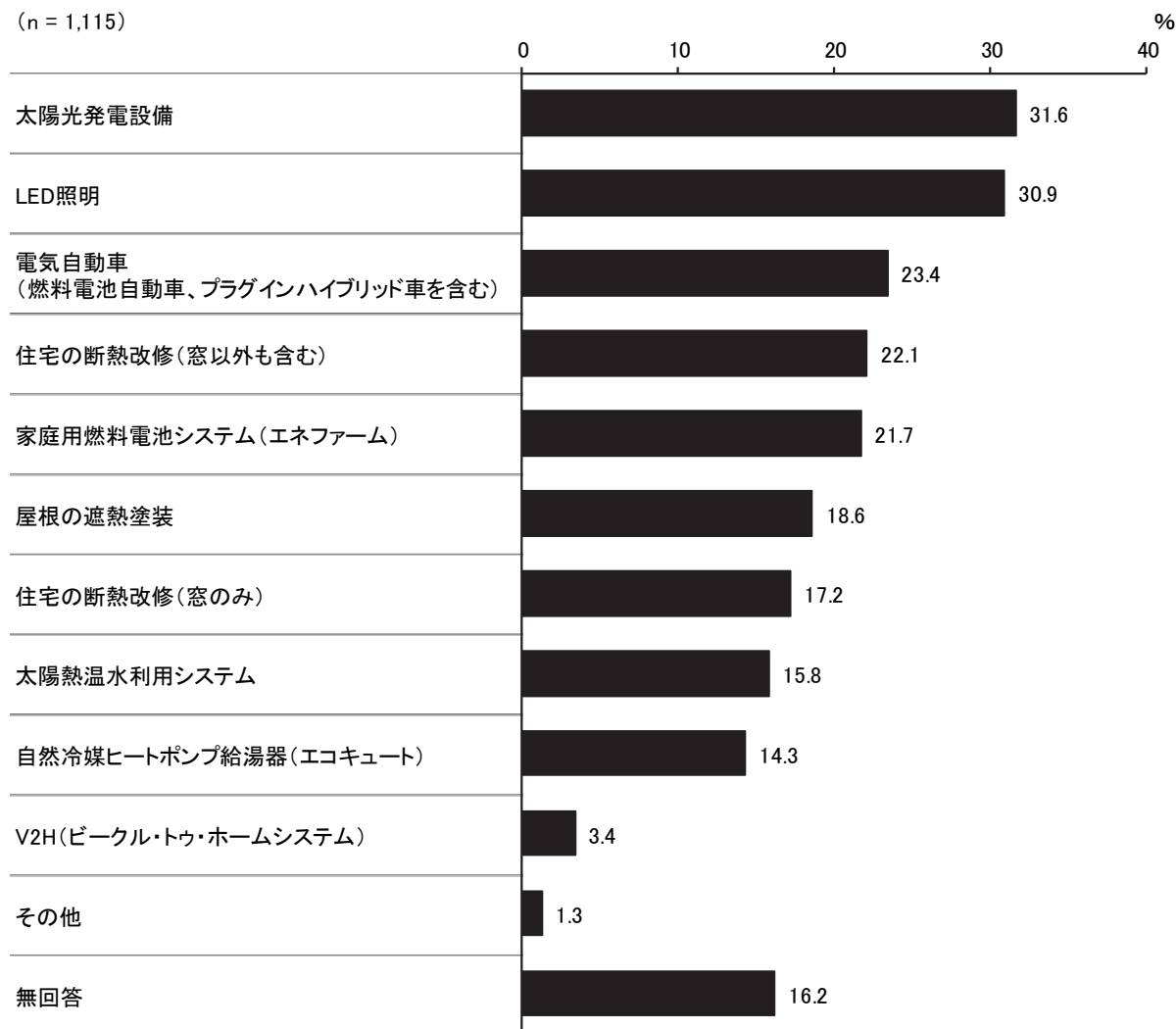
下図の選択肢から再エネ・省エネ設備の導入促進にあたり区が力を入れるべき取り組みについて3つまで聞いたところ、「補助制度の継続」(58.2%)が6割近くと最も多く、次いで「補助対象となる設備の拡大」(55.4%)、「設備等の導入による省エネ効果に関する情報提供」(40.8%)、「地球温暖化、脱炭素についての啓発活動」(20.5%)などの順となっている。



(9) 脱炭素社会の実現に向けて導入したい設備

◇「太陽光発電設備」が3割を超える

下図の選択肢から今後、補助金や税の優遇措置が拡充された場合、導入したい設備について聞いたところ、「太陽光発電設備」(31.6%)が3割を超えて最も多く、次いで「LED照明」(30.9%)、「電気自動車(燃料電池自動車、プラグインハイブリッド車を含む)」(23.4%)、「住宅の断熱改修(窓以外も含む)」(22.1%)などの順となっている。



(10) 脱炭素社会の実現に向けて区が力を入れるべき取り組み

◇「食品ロスの削減」が4割半ば

下図の選択肢から脱炭素社会の実現に向けて区が力を入れるべき取り組みについて3つまで聞いたところ、「食品ロスの削減」(46.1%)が4割半ばで最も多く、次いで「みどりを増やす取り組み」(33.0%)、「リサイクル(3R)の推進」(31.2%)、「省エネルギー・再生可能エネルギー設備設置への補助」(31.0%)などの順となっている。

